

自治体間国際交流の現状と課題

－日仏の姉妹・友好都市を中心として－

鈴木 礼 暁

はしがき

平成元年（1989）2月、自治大臣官房企画室長から各都道府県・指定都市国際交流担当部局長宛に「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」が通知され⁽¹⁾、その後、「地域国際交流推進大綱及び自治体国際協力推進大綱における民間団体の位置づけについて」（平成12年4月24日）、「JETプログラム基本問題検討会報告書」（平成13年11月19日）が作成され、総務省（旧自治省）の主導のもとに地域における国際交流の推進が目されて来た。このような推進の動きが都道府県ならびに市町村における国際交流をどのように進展させたかについての資料は見当たらないが、この時期以後、自治体を中心とする地域における国際交流が一層の進展を見たものと推測される⁽²⁾。

本稿の課題は日仏間の姉妹都市交流の現状を明らかにし、幾つかの提言を行うことである。1①では、（財）自治体国際化協会（以下ではCLAIRと略記する。）などの資料により、日本の自治体の国際交流について概観し、1②では、大阪市、名古屋市、横浜市における国際化の取り組みについて、各市のホームページをもとに把握する。2①では、日仏間の姉妹都市交流の概要を、各自治体への電話による問い合わせなどにより整理する。3では特徴のある自治体（山梨県鳴沢村、佐賀県佐賀市、鳥根県出雲市、鳥取県三朝町）でのヒヤリングにもとづき、交流の経緯や実態を明らかにする。最後に自治体間国際交流の課題と方向性を提示する。

1②においては多分化共生や基盤整備を含む広義の国際化の傾向についても言及し、また2①および3において共通に着目するのは提携の経緯・コンセプト、最近の交流実態、予算措置、日本側

担当部課、民間協力団体についてであり、ヒヤリング対象自治体では特に交流の成果と課題、ネットワーク型交流の可能性についても踏み込む。

本稿では、自治体での国際交流・国際化が21世紀段階での国民間の相互理解、したがって新しい隣人愛に貢献する有効な一手段であり得るであろうとの展望が背景にある⁽³⁾。

1 日本の自治体の国際交流

① 概観

日本の自治体が行っている諸外国の自治体との交流には、姉妹・友好交流とそれ以外の交流があり、近年後者のタイプが増加傾向にある。

姉妹・友好交流をCLAIRの統計をもとに整理すると、表1に見るとおりである。

地域的には北アメリカを筆頭に、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ならびにアフリカのすべてに及び、現在58カ国1555の姉妹・友好関係が成立していることになるが、市町村合併などにより変化しているであろう⁽⁴⁾。歴史的には長崎市とアメリカのセントポール市が1955年に提携したのが最も古く、1957年以後札幌、仙台、横浜、大阪、神戸などの主要都市が交流を開始した。自治体層別では、市区1149、町村282、都道府県124となっている。交流内容は多様であるが、CLAIRの分類によれば、教育交流、文化交流、スポーツ交流、医療交流、経済交流、行政交流及びその他である⁽⁵⁾。2002年のサッカーワールドカップ日韓共催の際、カメルーン代表チームの受け入れ自治体となった縁で大分県日田市（合併前中津江村）とメヨメサラ市が友好交流を始めた例もある。

姉妹・友好交流の相手国の地域的・歴史的動向を把握するために、現在交流数が1位（438）と2

位(324)で、全交流数(1555)の49%を占めるアメリカと中国について若干の比較を行う。

表2に見られるように、自治体あたり人口数・都道府県あたり市区町村数を度外視すると、全体として東海以北のほうが近畿以南に比べ両国の自治体との交流数が多く、特にアメリカの自治体との交流は全体の63%を占めている。中国の自治体との交流は近畿以南で相対的に多く、九州地方では対アメリカの47%に対して対中国が53%で、とくに中国地方では37%に対し63%と圧倒的に上回っている。また東海以北の甲信越でも、表3に見るように日本海側の4県では、合わせると対中国のほうが対アメリカを上回っている。

対米・中の交流に関しては、地方別の数的動向に加えて、提携時期についても特徴が見られる。アメリカとの交流よりも中国との交流が数的に勝っている北越、中国、九州地方の地方別・県別提携時期について、1989年以前と1990年以後とに分けてまとめたものが表3である。アメリカ側との

提携時期では、北越44%、中国38%、九州44%で、平均42%が1989年以前で、58%が1990年以後であるのに対し、中国側との提携では、平均31%が1989年以前、69%が1990年以後である。これによりアメリカ側との提携が先発型で、中国側とのそれが後発型であるという特徴が見られる。このような傾向になった理由として、米・中・日のそれぞれの歴史的背景や日本の地理的事情などが挙げられるであろうが、ここでは立ち入らない。

ところで、自治体の国際交流に関して、姉妹・友好提携による交流以外の交流もなされ、近年アジア地域を中心に増加が著しく、新しい交流の形態ともいえるものである。一瞥する。CLAIRの調査(2004年実績について2005年調査)によると382の自治体で延べ406件の交流がなされている。相手国別では、中国(延べ147件、24.6%)、韓国(延べ111件、18.6%)、アメリカ(延べ76件、12.7%)、オーストラリア(延べ47件、7.9%)の順となっている。交流事業としては教育交流(延べ265

表1：相手国・地域別姉妹提携概要

提携 件数順	外国	日本			計
		都道府県	市区	町村	
1	アメリカ合衆国	24	340	74	438
2	中国	34	253	37	324
3	大韓民国	7	89	20	116
4	オーストラリア	6	78	24	108
5	カナダ	1	41	27	69
6	ブラジル	11	36	11	58
7	ドイツ	3	38	9	50
8	フランス	6	37	5	48
9	ニュージーランド	0	28	14	42
10	ロシア連邦	7	30	3	40
11	イタリア	5	24	7	36
12	オーストリア	0	27	5	32
13	フィリピン	1	13	4	18
14	イギリス	1	9	3	13
15	オランダ	0	9	2	11
15	スイス	0	8	3	11
15	スペイン	3	8	0	11
18	台湾	0	2	8	10
小計	18カ国	109	1070	256	1431
ほか	40カ国	15	79	26	120
合計	58カ国	124	1149	282	1555

(CLAIRの資料を加工。2007/07/31現在)

件34.7%) が最も多く、ついで経済 (136件、17.8%)、行政 (132件、17.3%)、その他 (親善訪問団の交流など102件、13.4%)、文化 (79件、10.3%) などであり、姉妹・友好交流に比べ経済面での交流の比率が高い⁽⁶⁾。

またCLAIRに登録されている今後の姉妹交流については、日本側からは南陽市 (希望相手国：韓国)、泉佐久市・鴻巣市 (オーストラリア)、大泉市 (英語圏)、弥富市 (オランダ)、日進市 (指定なし) の6市が望んでおり、外国からは中国 (22件)、韓国・アフリカ (各8件)、ロシア (7件) など、カナダ以外の各地域を含み61件となっている。

なおCLAIRは国際協力に関して様々な支援を行っており、JETプログラム、自治体国際協力促進事業などがあるが、ここでは触れない。

表2 対米・中地方別交流数

	アメリカ	中国	計
北海道	22	10	32
東北 (6県)	54	37	91
関東 (1都6県)	95	54	149
甲信越 (6県)	54	46	100
東海 (4県)	50	29	79
小計A	275	176	451
割合 (A/C)	63%	54%	—
近畿 (2府4県)	80	50	130
中国 (5県)	21	36	57
四国 (4県)	17	14	31
九州 (7県)	39	44	83
沖縄	6	4	10
小計B	163	148	311
割合 (B/C)	37%	46%	—
計 C	438	324	762

(CLAIRの資料を加工。2007/07/31現在)

表3 対米中・地方一県別・時期別提携数

	アメリカ			中国		
	1989以前	1990以後	計	1989以前	1989以前	計
北越4県						
新潟	3	5	8	2	7	9
富山	4	4	8	4	2	6
石川	2	2	4	2	4	6
福井	2	3	5	2	5	7
計	11	14	25	10	18	28
割合	44%	56%		36%	64%	
中国5県						
鳥取	1	2	3	1	4	5
島根	1	2	3	0	10	10
岡山	2	4	6	1	8	9
山口	2	3	5	2	4	6
広島	2	2	4	3	3	6
計	8	13	21	7	29	36
割合	38%	62%		19%	81%	
九州7県						
福岡	4	5	9	4	3	7
佐賀	2	1	3	1	3	4
長崎	4	1	5	3	5	8
熊本	2	5	7	2	4	6
大分	1	2	3	3	5	8
宮崎	2	5	7	1	3	4
鹿児島	2	3	5	2	5	7
計	17	22	39	16	28	44
割合	44%	56%		36%	64%	

(CLAIRの資料を加工。2007/07/31現在)

② 三大市における国際交流

ここでは、日本の二層制地方政府のもとで、単一基礎自治体として人口の多い三大市⁽⁷⁾における国際化について、ホームページにより現況を把握してみよう。三市では他の基礎自治体では見られないような多様な位置づけや取り組みがなされているからである。三市の中でフランスの自治体と交流をしているのは横浜市だけであるので、次章との関係も含めて、大阪市、名古屋市、横浜市の順に見ていく。

i 大阪市

大阪市は、平成9年に「大阪市国際化推進基本指針（第1次指針）」を定めて以来、5年に1度改定を行い、平成14年には「大阪市国際化推進基本指針（第2次指針）」を作成した。大阪市国際化推進基本指針の体系は17ページに示すとおりである。この基本指針にもとづき、「魅力ある都市情報の世界への発信や市民が主体の国際交流・協力、世界から訪れる人々が快適に活動できるまちづくりなど、さまざまな国際化施策の推進に努めて」いる。この推進にあたり、「外務省、総務省、(財)自治体国際化協会等との連携を通じて、国際化に関する情報の収集や国際交流事業の連絡調整を行うほか、在関西の総領事館で構成される関西領事団や在日外国政府機関等との意見交換等を通じて連携」を図っている。また、「市民の国際交流・協力を進める(財)大阪国際交流センターを通じて国際交流促進事業や文化交流事業、留学生支援事業などを実施するほか、民間の国際関係団体や大学、大阪国際学校、(独)日本学生支援機構大阪日本語教育センターなどと連携し、総合的な国際化施策の推進に取り組んで」きている⁽⁸⁾。

具体的な事業としては、「姉妹都市等を中心として、都市問題や行政課題解決のための技術・ノウハウの交流をするとともに、(独)国際協力機構(JICA)などを通じた開発途上国・地域等からの研修員の受入れや、専門技術職員の派遣など、大阪市の特性を活かした国際協力を推進するため、関係局との連絡調整を行って」いる。さらに、「海外諸都市や国際交流に関する情報を広く収集

するとともに、各局との調整・連携のもと、大阪市ホームページ外国語版(英語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語)の活用等により、海外への情報発信に取り組んで」いる。

外国の諸都市との交流に関して、「大阪市では、サンフランシスコ、サンパウロ、シカゴ、上海、メルボルン、サンクト・ペテルブルグ、ミラノ、ハンブルクの8都市と姉妹・友好都市提携を行い、スポーツ、学術、文化、経済などさまざまな分野において、」多くの市民の参加のもとに都市交流を推進しており、「また、ブエノスアイレス市、ブダペスト市とは、友好協力都市提携を行い、文化やスポーツの振興、都市環境問題への対応など、共通する行政課題について交流を図って」いる。

以上が大阪市の取り組んできた総合的な国際化施策の推進の概況であるが、平成19年3月には、平成14年に策定された大阪市国際化推進基本指針(第2次指針)の改定がなされた。そこでは、より広い視野から国際化が捉えられている。その改定趣旨は以下のとおりである。

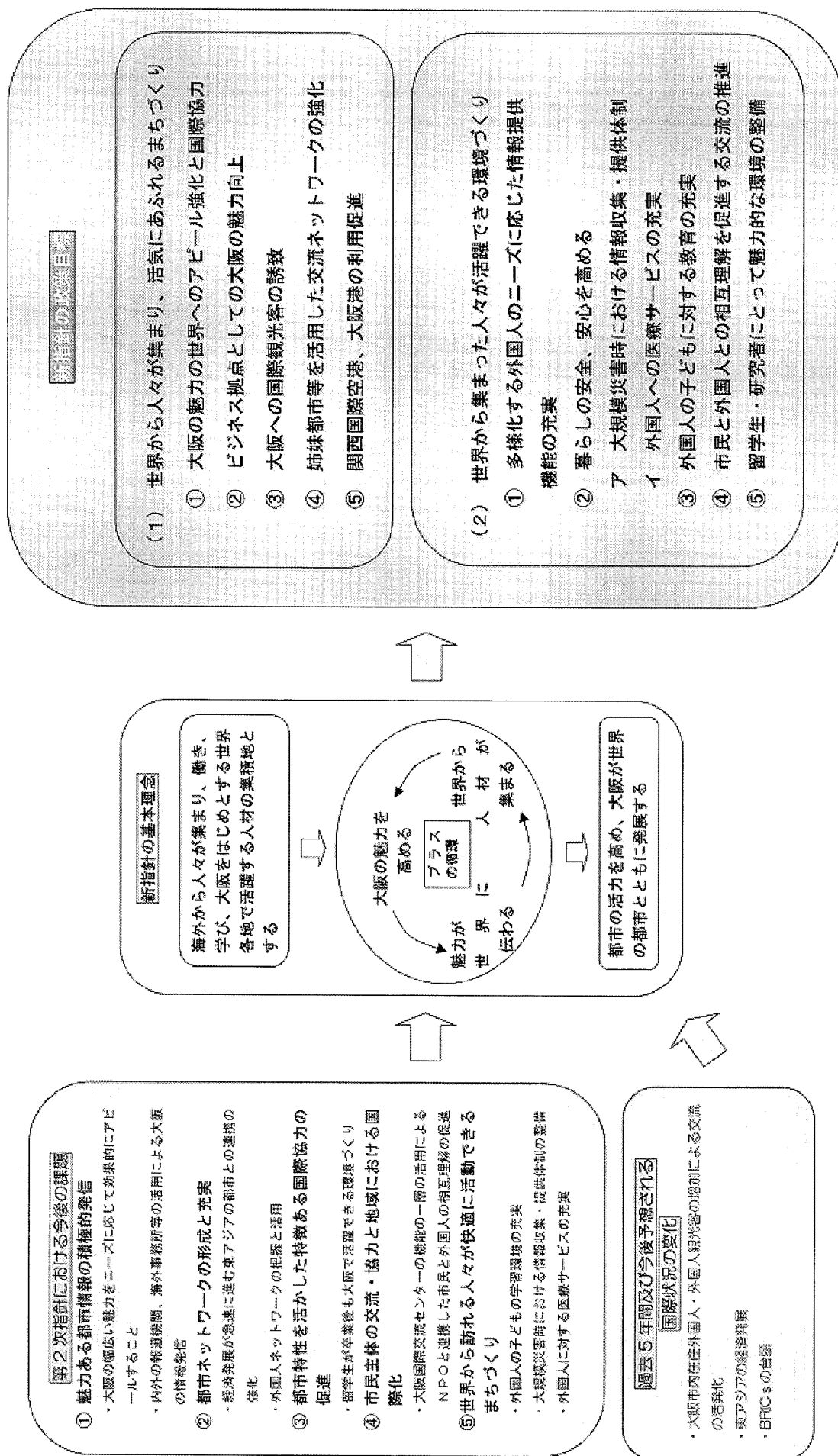
「新指針では、中国をはじめとする東アジアの経済発展、インド、ロシア等の国々の経済的な台頭、また、本市を訪れる外国人観光客の増加など、国際社会の動向と本市を取り巻く状況に的確に対応していくため、取組期間を従来の5年間から3年間と短縮し、外部有識者の意見聴取、在住外国人のアンケートをもとに改定したうえ、次の2つの政策目標を掲げました。

世界的な交流の活発化が見込まれる現在、発展する東アジアやBRICsの姉妹都市と大阪とのネットワークを強化・活発化し、大阪のまちの魅力を外内にアピールすることにより、-世界から人々が集まり、活気にあふれるまちづくり-の実現を目指します。

そして、大阪に集う人材が創造性を発揮し、能力を最大限に活かせるよう都市基盤の整備を進めるため、-世界から集まった人々が活躍できる環境づくり-を進めていきます。」

見られるように新指針では、取組期間を5年間から3年間に短縮すること、BRICsの姉妹関

大阪市国際化推進基本指針の体系



係を強化すること、外国人が「活躍できる環境づくり」を推進することが盛り込まれている。

大阪市の平成19年改訂版に見られる国際化の具体的内容については、国際協力、姉妹都市交流にかかわる部分のみを示す。

「国際協力

世界的に都市化が進むなか、さまざまな大都市問題は多くの大都市が共通して直面している課題となっており、大阪市が都市発展の過程で培ってきた都市工学、都市経営のノウハウなどを活かして、国際協力の推進に積極的な役割を果たしていきます。

姉妹・友好都市等、開発途上国・地域に対する協力の推進

大阪市では友好都市の上海市に対して、環境保全協力として昭和60年(1985年)以降、(独)国際協力機構(JICA)と連携して、大気汚染対策の調査・技術協力、研修員の受け入れ等を行うほか、騒音対策技術協力や上海港新港計画に対する協力を実施してきました。また、ブラジルのクリチバ市とは、平成6年(1994年)に環境保全技術交流協定を結び、職員の相互派遣、公害研修用測定機器の寄贈等を行ってきました。

市民と進める国際協力

国際交流・協力事業などを市民と進める拠点として大阪市が設立した公益法人である(財)大阪国際交流センターにおいて、国際協力について市民の方々と共に考えるセミナー、ホームページで国際交流・協力事業等に関する情報の提供などを行っておりますので、皆様の積極的なご参加・ご利用をお待ちしております。」

以上のように、大阪市では、「姉妹・友好都市等、開発途上国・地域に対する協力」や「市民と進める国際協力」が国際化の一翼を担うものとされている。

国際交流や協力に関して、特に東アジアやBRICsの姉妹都市との連携が強調されているが、これは、現在大阪市が、サンフランシスコ、ミラノなどいわゆる西側諸国の5自治体と姉妹交流をしているのに対し、ブラジル、上海などBRICsの

諸都市との交流が同数であることによるものであろうか。BRICsの国籍者の大阪市在住の実数等についてはここでは触れない。

大阪市では、職員採用試験における国籍要件の撤廃問題、定住外国人の地方参政権問題への取り組みなどを進めてきた経緯があり、また、市民局が関与する「大阪市外国籍住民施策基本方針」の第4章2には多文化共生社会の実現というテーマの下に、様々な取り組みが掲げられているが、ここでは立ち入らない。

なお、国際化推進事業は市長室秘書課国際交流担当の所管となっている。

ii 名古屋市

名古屋市は国際交流事業の概要を紹介するため、4章21節からなる「名古屋市国際交流事業のあらまし2006」を公表している。その章別構成は以下のとおりで、Ⅲ章の3節で姉妹・友好都市交流が紹介されているが、全体の構成だけを示す。

「はじめに、Ⅰ 国際化の基本方針・計画(3節)、Ⅱ 国際化の組織・体制(5節)、Ⅲ 国際化施策の概要(10節)、Ⅳ 国際化推進施設(3節)、《資料編》(7項目)」

続いて、名古屋市では平成12年に「名古屋新基本計画2010」を策定したが、そこでは、より広い視点から国際化が取り上げられており、そこに見られる国際化の基本方針の背景と概要を示す。

「名古屋新基本計画2010」は、「名古屋市基本構想」(昭和52年12月名古屋市議会で議決)にもとづく第3次の長期総合計画であり、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざすものである。これには「名古屋市新基本計画」(昭和63年8月策定)がめざした「住みたくなるまち名古屋」をさらに一歩すすめて、名古屋市が市民にとって住みやすく、また他都市の人々にとっても魅力ある都市であることや、市民や企業とのパートナーシップによるまちづくりをすすめることによって、市民一人ひとりがふるさととして名古屋に愛着を感じ、このまちを誇りに思うことができるようにしたいという願いが込められている。

「名古屋新基本計画2010」には、名古屋市がめざす8つの都市像が掲げられ、そのひとつとして、「国際交流拠点都市」が挙げられている。それによれば、名古屋市は「国内外から多くの人、物、情報などが集まり、さまざまな分野で多彩な交流が活発に行われる活気に満ちたまち、名古屋の誇る魅力を国内外に情報発信する国際的な交流拠点都市をめざしている。」また、「市民がホスピタリティ（もてなす心）を持って来訪者に接することなどにより、訪れてみたいと思わせるまち、来てよかったと満足できるようなまちづくり」をすすめることが目指されている。そして部門別計画の3章「市民の教育と文化」の6節「国際都市」で、国際都市に向けての動向と課題・基本方針・施策の方向性と主な施策を定めている。この節では、①の「国際交流・国際協力の推進」の中で、「○基本方針、○現状と課題、○数値目標、○事業計画」があげられ、②では「外国人が暮らしやすいまちづくり」がテーマとされ、①と同様の項目が掲げられている。①の現状と課題の中で、イタリアのトリノ市との姉妹都市提携が、「国際交流の輪をヨーロッパに広げ、新たな交流の可能性」をもたらしたと評価されている。

前記「名古屋市国際交流事業のあらまし2006」では、「姉妹・友好都市交流の新たな展開」と題して、「相互理解と友好親善のため、使節団の派遣・受け入れを推進するとともに、経済交流の促進、まちづくりの経験を生かした都市経営の技術支援や情報交換など、姉妹・友好都市交流の新たな展開」をはかり、「新交流時代の進展にあわせ国際交流の輪を広げるため、ヨーロッパなどの都市との新たな姉妹提携」を図ることが謳われている。さらに、姉妹・友好都市交流に関連して、「芸術・文化や産業デザインなど特定分野での交流、姉妹・友好港や姉妹商店街など多様な主体による交流を促進するとともに、国際会議の開催に対する支援」を行うことなどが特記されている。「名古屋市国際交流事業のあらまし」に載っている、名古屋市が目指す国際都市の概念図は20ページに示すとおりである⁽⁹⁾。

名古屋市は現在、ロサンゼルス市（1959）、メキシコ市（1978年）、南京市（1978年）、シドニー市（1982年）およびトリノ市（2005年）と姉妹・友好都市提携を結んでいる。これは、「姉妹・友好都市と文化・教育・スポーツ・経済など幅広い交流を進める中で、人種と国境を超えた友愛精神を育て、国際感覚豊かな市民性を育むことにより、明日の名古屋を創造するために」おこなわれている、と説明されている。

名古屋市の姉妹・友好都市交流には名古屋市当局と並んで名古屋市姉妹友好都市協会が大きな役割を担っているが、同協会の活動内容などは次のようである。

「名古屋姉妹友好都市協会は、1959年8月（1989年6月名称変更）設立以来、姉妹友好都市交流に関心を寄せる市民や団体の皆様のご参加のもと、人と人との触れ合いをテーマに、姉妹友好都市に関する各種親善事業や広報活動などに取り組んできました。1990年7月には、当協会の活動姿勢や交流実績が高く評価され、外務大臣賞を受賞しました。

○設立の目的

名古屋市が姉妹友好都市提携を結んでいるロサンゼルス市、メキシコ市、南京市及びシドニー市との間の交流を通じ、両市民の相互理解及び友好親善を促進することを目的としています。

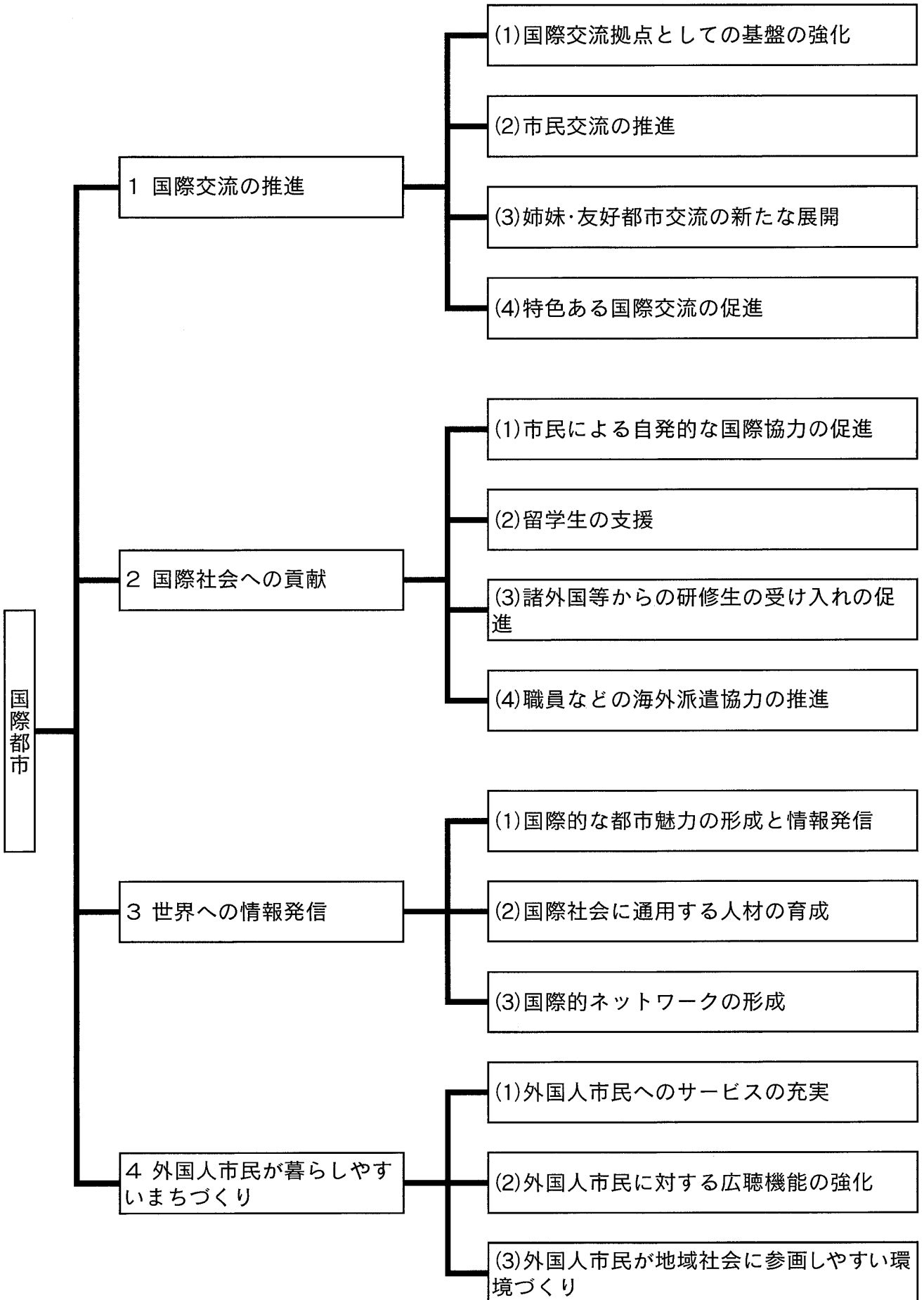
○主な活動

1. 親善使節団の派遣と受け入れ
2. シスターシティ・フェスティバルの開催
3. 各種交流会の開催
4. 講演会等の開催
5. その他友好親善に資する事業の実施

以上のように名古屋市では、「名古屋市基本構想」にもとづく第3次長期総合計画である「名古屋新基本計画2010」において、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざすという構想の下、産業分野のサブカテゴリーとして「国際交流拠点都市」が挙げられている。

国際交流については、経済交流の促進、都市経

名古屋市国際化施策の体系 (http://www.city.nagoya.jp/_res/usr/48614/OAiswAwmwzwtw8wJ.pdfによる。)



営の技術支援など、大阪市と同様の事業内容が示されている。名古屋市では、特にヨーロッパなどの都市との姉妹提携に関心が向けられており、さらに、芸術や産業デザインなど特定分野での交流や姉妹商店街の提携促進などが謳われている。

名古屋市では多文化共生に関して、定住外国人の人権尊重を「国際交流事業のあらまし」で提唱し、関連施設を含め市民教育の推進、定住外国人関連事業などに取り組んでいる。

名古屋市でも、大阪市同様、国際交流など国際化事業は市長室秘書課国際担当が所管している。

iii 横浜市

横浜市の姉妹・友好都市交流は「横浜市基本構想」(平成18年6月)、「横浜市中期計画」(平成18年12月)、「ヨコハマ国際まちづくり指針」(平成19年3月)、「海外諸都市との都市間交流指針」(平成18年3月)にもとづいて実施されている。ここでは、「海外諸都市との都市間交流指針-改訂版-」(19年3月)から、姉妹・友好都市交流などに関する取り組みなどを概観する。

「海外諸都市との都市間交流指針-改訂版-」では姉妹・友好都市交流を含め、都市間交流全体が対象とされ、4章、13節、43項と「参考」文書で構成されているが、ここでは、「都市間交流の基本理念」(2章2節)、「今後の進め方」(3章)、「参考」について紹介する⁽¹⁰⁾。「海外諸都市との都市間交流指針-改訂版-」に見られる、都市間交流ビジョン達成のフロー図を22ページに転載する。

「都市間交流の基本理念」は次のように表されている。

「2006年の策定時を基準として、都市間交流を中期的(5年程度)・長期的(10年程度)に推進する際の、根本的考え方を基本理念として定める。まず、本市がグローバル化時代の自主・自立の都市間交流を推進すること、次に、本市が目指す方向を都市力強化とワールドブランド化の二つとし、その結果として交流と協力による国際的な貢献を果たすことの4項目とする。」

3章の「今後の進め方」では交流分野が示されているが、テーマ型都市間交流(3章1節)、協

力・平和交流(3章2節)、経済・文化交流(3章3節)と広範にわたっている。

ここでは、テーマ型都市間交流の方式である「パートナー都市」と様々な交流推進の基盤となる羽田空港の再国際化について見てみよう。

目的・期間を定めたパートナー都市提携の推進については次のように謳われている。

「③「パートナー都市」提携を行う場合は、交流目的を明確化し、交流期間を限定した提携とする。期間は、自動継続ではなく、評価後に継続の是非を判断し、継続の場合は継続期間等を再規定する。(サンセット方式)」

羽田空港の再国際化、横浜港の競争力の強化の構想については3節に見られる。

「(1) 羽田空港再国際化の推進

本市としては、日本経済を支える首都圏と成長著しい東アジア諸国との相互アクセスを強化することが、双方にメリットのある国際競争力強化のために不可欠であると考えており、具体的には、以下のように首都圏の空港を運用していくことを提案する。

(4) 横浜港の国際競争力の強化

2004年7月のスーパー中核港湾指定を踏まえ、南本牧ふ頭など高規格コンテナターミナルの整備や背後圏へのアクセス強化等を進めるとともに、官民一体となって、トータルコストの削減、24時間化、リードタイム(港からのコンテナ搬出所要時間)の短縮等を進めることで物流機能の強化を図り、東アジアのハブポートを目指す。」

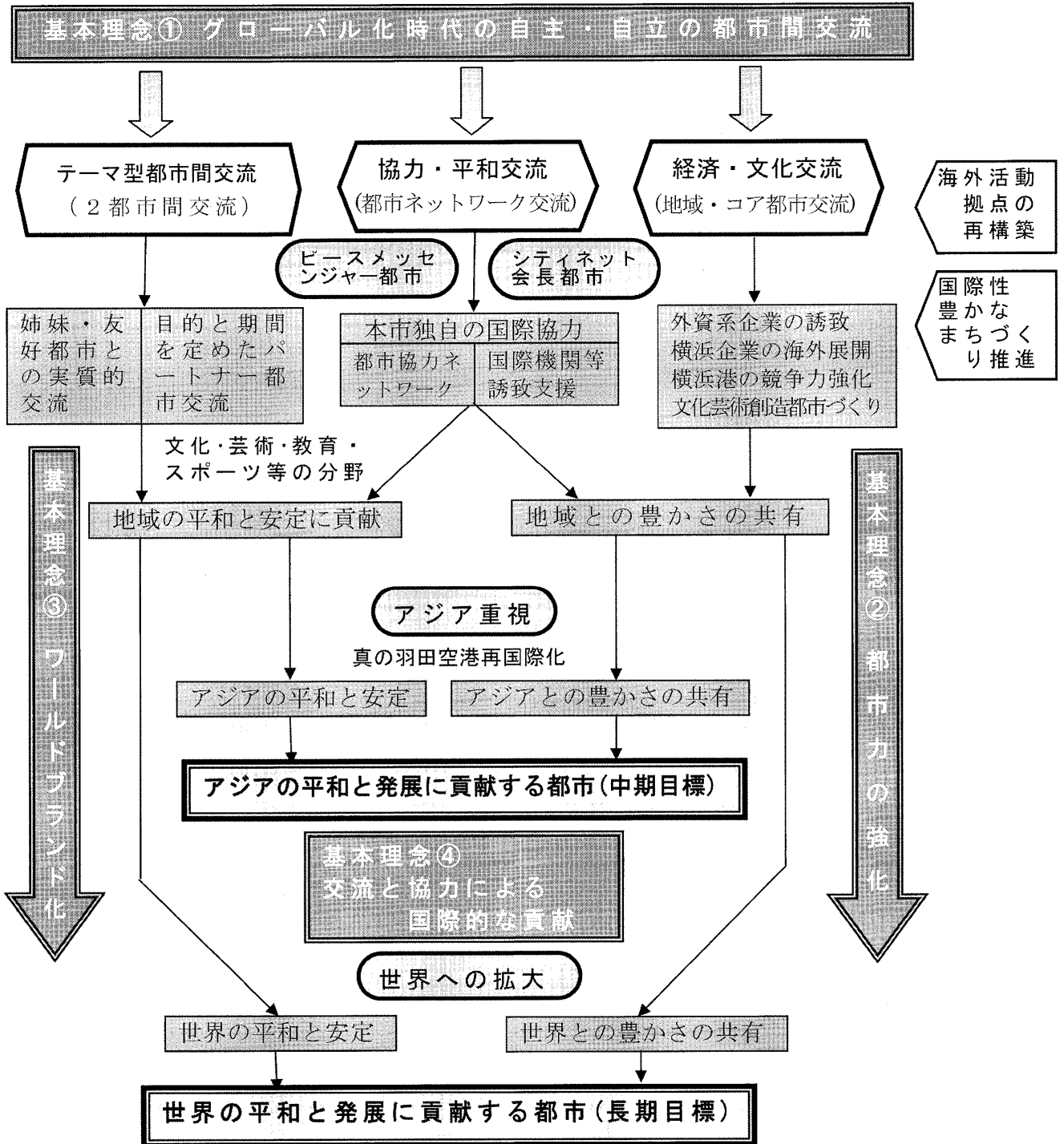
姉妹・友好都市交流についての記述はほとんどの章に跨っているが、主に1章2節、3節、3章4節および「参考」の中から、概略を見てみよう。

「1章2節 海外諸都市との交流とその変遷

(1) 友好交流

戦後の復興を進める中、経済の安定とともに、国家間の外交という概念に加えて、姉妹都市を中心とした都市間の友好交流が、国際親善や相互理解を深める目的で、盛んに実施

都市間交流ビジョン達成のフロー図



<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/kokusai/shishin/shishin0704.pdf>による。

されるようになった。これは、アメリカのアイゼンハワー大統領が提唱したPeople-to-People Program（1956年）や、同じころヨーロッパで始まった国際姉妹都市連合運動の2つの流れから進められたものである。

本市最初の姉妹都市提携は1957年のサンディエゴ市（アメリカ）だった。その後、姉妹港との交流や、ピースメッセンジャーの称号の授与があった。

1章3節 都市と都市間交流

(1) 都市の定義

現在の都市間交流では、その内容により、地方自治体だけでなく、地域社会を構成する市民・企業・NGO・学術機関等様々なセクターが役割分担し、あるいは、協働で実施することにより、効果的で実質的な交流が期待できる。また、企業誘致の優位性をめぐる都市間競争においては、都市とは産業集積だけではなく、自然環境・インフラ・様々な制度からなる社会的共通資本ともいえる。

従って、都市間交流における都市とは、「行政のみならず、都市（地域社会）を構成する人的組織・産業・社会的資本等の総体」とする。

3章4節 都市間交流共通の支援施策

(1) 海外活動拠点の再構築

i 目標等の考え方

本市は、現在、北米（ニューヨーク）・ドイツ（フランクフルト）・中国（上海）の3か所に海外事務所を設置している。設置場所の関係から、国際協力よりも姉妹・友好都市等との交流や経済交流に関連する活動、特に外資系企業の誘致や海外へ進出する市内企業の支援等が中心となっている。

今後は、まず、第一の目標を企業・観光客の誘致、投資促進に設定する。また、文化芸術や教育・スポーツ・国際協力等の分野でも、現地情報の収集や調整等の役割も担うことにより、グローバル化時代にふさわしい本市全体の海外活動拠点として位置づける。

参考

2 都市間交流の現状

(1) 友好交流の現状

ア 姉妹・友好都市交流

①1957年のサンディエゴに始まり、1977年のコンスタンツァまで、8つの都市と姉妹・友好都市提携を締結した。

②1978年以降は新たな提携をしていない。

③提携当初は、代表団・市民使節団の相互派遣や美術展・工業展などを実施していたが、現在では、交流内容も減ってきている。

横浜市の姉妹・友好都市：都市名（国名、提携年）

サンディエゴ（アメリカ、1957）、リヨン（フランス、1959）、ムンバイ（インド、1965）、マニラ（フィリピン、1965）、オデッサ（ウクライナ、1965）、バンクーバー（カナダ、1965）、上海（中国、1973）、コンスタンツァ（ルーマニア、1977）

横浜市の姉妹・友好・貿易協力港：都市名（国名、提携年）

オークランド（アメリカ、1980）、バンクーバー（カナダ、1981）、上海（中国、1983）、メルボルン（オーストラリア、1986）、大連（中国、1990）、ハンブルク（ドイツ、1992）

以上のように、横浜市では姉妹都市交流が都市間交流の一形態とされ、テーマ型都市交流（パートナー都市交流）と並んで両輪となっている。特にパートナー都市交流を進める上での基盤整備が強く意識され、羽田空港再国際化の実現を強く求めている。これにより、特にアジア圏の諸都市とのサンセット方式による提携の拡充による国際貢献を目指している。姉妹・友好都市交流は、行政当局と（財）横浜市国際交流協会（YOKE）の協力を得て、姉妹・友好都市ごとに設立されている市民による友好委員会で進められているようである。またYOKEは「多文化共生社会づくり」の中心的な担い手となっている。

横浜市の国際交流の担当部署は、都市経営局国際政策室である。

以上見てきたように、大阪市、名古屋市、横浜市など三大市において、国際化は経済・文化など多方面にわたり、特に経済関係が重視されている。大阪市では多文化共生の展望がなされ、横浜市で基盤整備が構想されている。また対象地域としてはアジアに関心が向いている(大阪・横浜)。各市の姉妹・友好都市交流に関しては前記のとおりであり、次章では日仏の自治体間交流を取り上げる。

2 日仏の自治体間交流

① 日仏自治体間交流の概要

前記表1で見ると日仏の自治体間交流は現在48となっており、アメリカ、中国、大韓民国、オーストラリア、カナダ、ブラジル、ドイツに続き8番目となっている。

ここではグラフ1および表2にもとづいて、日仏の自治体間交流の概要を見てみよう。

日仏の自治体間交流は1958年の京都市とパリ市との姉妹提携が初めてで、横浜市とリヨン市などが続き、都府県及び市町村がフランスの県及びコミューンと姉妹もしくは友好協定を結んでいる。グラフ1で見ると、87年から96年の10年間、特に87年から91年の5年間にもっとも大きな増加を見た。

現在30の都道府県の自治体が交流しているが、自治体別では、6都府県(茨城県、栃木県、東京都、山梨県、大阪府、和歌山県)、37市、4町、1村である。また、現在の合併に伴い旧町村で行っていたのが11件あり、うち9件が新たに業務を引き継ぎ、2件(越前市-旧今立町、淡路市-旧一

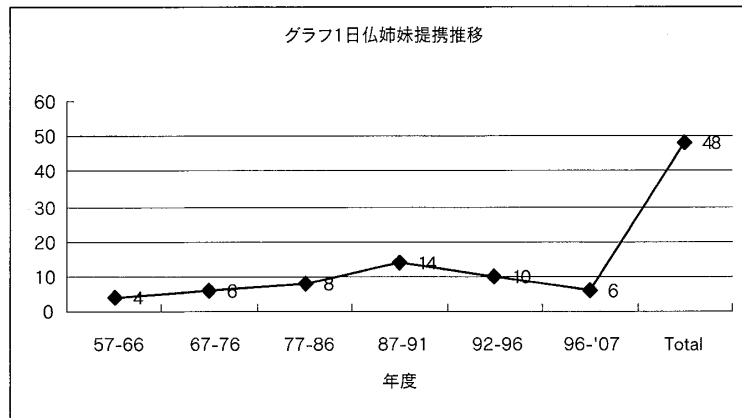
ノ宮町)が提携を解消し、電話調査時点では46件となっている。都道府県別で、最も多くの単位自治体の交流をしているのは山梨県の6自治体(山梨県、甲府市、富士吉田市、笛吹市-旧一宮町、甲州市-旧勝沼町、鳴沢村)である。

人口規模で見ると、最大は東京都(12,571,000)で、最小は山梨県鳴沢村(3,135)である。なお、合併以前での最小の交流自治体は佐賀県三瀬村(1,354)であった。フランスの側では、パリ市(2,142,800)が最大で、サン・ヴァランタン村(278)が最小の自治体である。

今後も継続する自治体について提携契機・活動状況などから特徴を見てみよう。先に見たようにCLAIRでは交流事業について、9分類(教育、文化、スポーツ、医療、経済・農業、経済・工業、経済・商業、行政、その他)しているが、ここでは提携の契機・コンセプトや交流内容の多様性を考慮した上で参考に用いることとする。また、例えばCLAIRが設けている経済の細目に当てはまらないが、観光のように間接的に経済に関わるものもあれば、教育・文化・スポーツにまたがるものもある。したがって分類は傾向性という意味合いで用いざるを得ない。

はじめに都府県について概観する。

茨城県、栃木県、東京都、山梨県、大阪府、和歌山県のうち、山梨県だけが姉妹提携、他の5都府県は友好提携を結んでおり、東京都だけがパリ市⁽¹¹⁾との提携で、他府県の提携先はすべて県である。提携の契機・活動内容では、すべてが文化に関わり、茨城県、山梨県、大阪府が経済にも関わ



日仏姉妹提携一覧(1) (*1: 下段は、合併した旧町村の提携年。上下あるうち、上段は合併後の再契約年)															
日本側情報															
市町村など 番号	人口	都道府県	フランス	人口	州・県など	提携 年*1	提携 形態	呼び かけ	契機 コンセプト -分類(CLAIR)	最近の活動・年	予算	交流 員	日本側担当 団体 協会 など	日本 側	H.P.による紹介
1 遠軽町 (生田原町)	23,635 2,565	北海道	Moirans-en- montagne	2,314	Franche-Comité Jura	1998	姉妹	日-仏	玩具(教育・経 済)	特になし	なし	なし	総務部企画 課	なし	項目のみ H.P.なし
2 釜石市	42,987	岩手県	Digne les bains	17,000	P.-A.-C.-d'Azure Alpes-de-Haute- Provence	1994	姉妹	日-仏	海・歴史(教 育・経済)	特になし	なし	なし	総務部国際 室	姉妹市など 紹介。リンク	記載なし
3 仙台市	1,025,098	宮城県	Rennes	212,494	Bretagne Ile-et-Vilaine	1967	姉妹	仏-日	(行政・文化)	レンヌ年'07	都度	なし	市民局総合 政策・交流	経過・記念事 業他。リンク	項目のみ
4 松島町	8,373	宮城県	Iles des pins	1,671	Nouvel Calé donie(TOM)	1980	姉妹	日-仏	地名・自然(文 化)	特になし	都度	なし	産業観光課	項目のみ	記載なし
5 利府町	29,848	宮城県	Lifou	10,007	Nouvel Calé donie(TOM)	1980	姉妹	日-仏	地名(文化)	絵画交換など '98	都度	なし	企画総務課	活動年表ほ か	記載なし
6 鶴岡市	143,288	山形県	La Foa	2,502	Nouvel Calé donie(TOM)	1995	友好	仏-日	自然(教育・文 化)	毎年小中学生相 互訪問	補助金	なし	企画部企画 課国際室	活動年表ほ か詳細	記載なし
7 白河市	65,507	福島県	Compiègne	43,380	Picardie Oise	1988	姉妹	仏-日	企業(経済・教 育・文化)	中学生等毎年相 互交流	補助金	なし	企画政策部 秘書課	項目および リンク	白河市・交流 紹介
8 茨城県	2,976,565	茨城県	Département de l'Essonne	1,084,824	Ile-de-France	1986	友好	仏-日	原子力・学芸 (経済・文化)	特になし	都度	あり	生活環境部 国際課	項目および リンク	記載なし
9 栃木県	2,012,585	栃木県	Département du Vaucluse	467,075	P.-A.-C.-d'Azure	1989	友好	仏-日	マロニエ(文 化)	高校生相互訪問 など毎年	事業費	あり	産業労働部 観光国際課	活動全般。 仏語	記載なし
10 宇都宮市	460,574	栃木県	Orléans	116,559	Centre Loiret	1989	姉妹	仏-日	テクノポリス (経済・文化)	毎年青少年相互 派遣	事業費	なし	市民生活部 国際交流	姉妹市など 紹介。リンク	宇都宮市の紹 介
11 川越市	333,360	埼玉県	Autan	18,085	Bourgogne Saône-et-Loire	2002	姉妹	仏-日	歴史(文化・経 済)	オータンからの 訪問'07	補助金	なし	市長室国際 交流課	姉妹市など 紹介。リンク	川越市紹介及 びリンク
12 東金市	60,256	千葉県	Rueil malmaison	74,671	Ile-de-France Haut-de-Seine	1990	姉妹	日-仏	化学・歴史(経 済・行政)	各層相互訪問 '02まで	?	なし	総務部秘書 課	活動全般	東金市紹介
13 東京都	12,571,000	東京都	Paris	2,142,800	Ile-de-France	1982	友好	日-仏	首都(文化)	特になし	なし	なし	知事局秘書 部外務課	パリ市概要。 リンク	一覽に1行記 述
14 横浜市	3,607,125	神奈川県	Lyon	453,187	Rhône-Alpes Rhône	1959	姉妹	?	網交易・歴史・ 文化(経済)	45年行事・'06・リ ヨンから訪問	一般会 計	なし	都市経営局 国際政策室	提携・活動全 般詳細	横浜市紹介お よびリンク
15 横須賀市	425,707	神奈川県	Brest	156,217	Bretagne Finistère	1970	姉妹	仏-日	海・産業(経 済・文化・行 政)	毎年行政・学生 交流・行事	一般会 計	なし	企画調整部 国際交流課	項目および リンク	横須賀市への リンクほか。 2004
16 鎌倉市	172,075	神奈川県	Nice	345,892	P.-A.-C.-d'Azure Alpes-Maritimes	1966	姉妹	仏-日	古都・観光地 (文化・経済)	鎌倉市民ニース 訪問'07	一般会 計	なし	生涯学習 文化推進課	ニース市紹 介およびリンク	鎌倉市へのリ ンク
17 長岡市 (和島村)	96,529 4,954	新潟県	Tairapu-west	2,000	Polynésie Française TOM	2006 1991	姉妹	仏-日	子供・市民(教 育・文化)	'06村長ほか	一般会 計	なし	市民協働部 国際交流課	概要紹介	不明

日仏姉妹提携一覧(2) (*1:下段は、合併した旧町村の提携年。上下あるうち、上段は合併後の再契約年)									
日本					フランス				
市町村など(原提携)	人口	都道府県	コミュニティ・県	人口	州・県など	提携年*1	提携形態	呼びかけ	提携コンセプト分類(CLAIR)
18 金沢市	455,449	石川県	Nancy	105,830	Lorraine Meurthe	1973	姉妹	仏-日	芸術(教育・文化・経済)
19 白山市(鶴来町)	112,276	石川県	Beaugency	7,347	Centre Loiret	1999	友好	日-仏	花の町(文化)
20 越前市(今立町)	87,742	福井県	Landerneau	15,141	Bretagne Finistère	1992	姉妹	解消	(教育文化)
21 山梨県	884,531	山梨県	Département du Saône et Loire	559,413	Bourgogne	2000	姉妹	日-仏	ワインほか(文化・経済行政)
22 甲府市	199,582	山梨県	Pau	80,610	Aquitaine Pyrénées-Atlantiques	1975	姉妹	仏-日	地理・物産(文化・経済行政)
23 富士吉田市	53,695	山梨県	Chamonix mont-blanc	100,109	Rhone-Alpes Haute-Savoie	1978	姉妹	仏-日	観光・平和(文化・経済)
24 笛吹市(一言町)	72,799 11,288	山梨県	Nuit saint georges	5,661	Bourgogne Côte-d'Or	1992	姉妹	仏-日	食文化(文化・経済)
25 甲州市(勝沼町)	36,786 9,506	山梨県	Beaune	22,916	Bourgogne Côte-d'Or	1976	姉妹	仏-日	ワイン(文化・経済)
26 鳴沢村	3,135	山梨県	Sellières	795	Franche-Comté Jura	1996	姉妹	仏-日	自然環境(行政・教育)
27 飯田市	107,502	長野県	Charleville-Mézières	58,092	Champagne-Ardenne Ardennes	1988	友好	日-仏	人形劇(教育・文化)
28 諏訪市	52,884	長野県	Amboise	11,968	Centre Indre-et-Loire	1987	姉妹	仏-日	歴史(文化)
29 佐久市	101,254	長野県	Avallon	8,658	Bourgogne Yonne	1976	姉妹	日-仏	禅・市民(文化・スポーツ)
30 静岡市	712,075	静岡県	Cannes	68,214	P.-A.-C.-d'Azur Alpes-Maritimes	1991	姉妹	仏-日	風土(文化・行政)
31 瀬戸市	132,276	愛知県	Limoges	137,502	Limousin Haute-Vienne	2003	姉妹	仏-日	陶磁器(経済・文化)
32 鈴鹿市	201,994	三重県	Le Mans	150,605	Pays de la Loire Sarthe	1990	姉妹	双方	自動車(文化)
33 京都市	1,474,811	京都府	Paris	2,142,800	Ile-de-France	1958	姉妹	日-仏	歴史(文化・スポーツ)
34 大阪府	8,824,768	大阪府	Département du Val d'Oise	1,150,000	Ile-de-France	1987	友好	?	(文化・経済)

日本側情報

フランス

H.P.による紹介

団体協会	日本	フランス
あり	活動年表ほかおよびリンク	記載なし
なし	活動年表ほかおよびリンク	ページ製作中
あり	概要紹介・仏語員あり	記載なし
あり	ポー市概要およびリンク	市名のみ
あり	全般詳細およびリンク	記載なし
なし	姉妹市詳細紹介およびリンク	H.P.なし
あり	広報誌での議会報告	甲州市紹介(6行)
なし	活動年表ほか	H.P.なし
あり	友好市紹介	飯田市紹介(4行)
あり	姉妹市紹介およびリンク	項目のみ
あり	活動年表ほか	佐久市へのリンク
あり	姉妹市紹介およびリンク	項目のみ
あり	外部サイト・姉妹市紹介など	瀬戸市概要
あり	姉妹市紹介	鈴鹿市概要
なし	活動概要ほかおよびリンク	姉妹都市等一覧中に1行
なし	姉妹市概要	大阪府等紹介

日仏姉妹提携一覧(3) (*1:下段は、合併前の旧町村の提携年。上下あるうち、上段は合併後の再契約年)												
日本側情報												
番号	市町村など(原提携)	人口	都道府県	フランス	州・県など	提携年*1	提携形態	呼びかけ	提携コンセプト分類(CLAIR)	最近の活動・年	予算	交流員
35	神戸市	1,529,187	兵庫県	Marseille	P.-A.-C.-d'Azur Bouches-du-Rhone	1961	姉妹	仏-日	港湾・歴史(文化・行政)	周年'06	一般会計	なし
36	西宮市	470,017	兵庫県	Dép. du Lot-et-Garonne, Agen	Aquitaine	1992	姉妹	双方	市民(文化)	市民訪問'07	都度	なし
37	淡路市(一宮町)	25,704 2,914	兵庫県	Grasse	P.-A.-C.-d'Azur Alpes-Maritimes	1992	解消	日-仏	縁香・香水(経済・文化)	-	-	-
38	奈良市	370,852	奈良県	Versailles	Ile-de-France Yvelines	1986	姉妹	仏-日	歴史(教育・文化)	能・教員・絵画交換周年'07	一般会計	なし
39	桜井市	62,290	奈良県	Chartres	Centre Eure-et-Loire	1989	友好	日-仏	歴史(文化・経済)	音楽・ホームステイ毎年・物産	補助金	なし
40	和歌山県	1,035,969	和歌山県	DÉp. du Pyrénées Orientales	Languedoc-Roussillon	1993	友好	日-仏	歴史(文化・経済)	中学生・ワイン'03	都度	なし
41	三朝町	7,509	鳥取県	Lamaloou les Bains	Languedoc-Roussillon Hérault	1990	姉妹	日-仏	キュリー-婦人(教育・文化)	市民・中学生相互・毎年	一般会計	あり
42	出雲市	70,562	島根県	Evian les Bains	Rhône-Alpes Haute-Savoie	2002	友好	日-仏	音楽・観光(文化・経済)	市民・高校生相互・毎年	一般会計	なし
43	美作市(作東町)	32,479 7,801	岡山県	Saint Valentin	Centre Indre	1988	姉妹	双方	愛・長寿・田園(文化)	特になし	都度	なし
44	高松市	338,115	香川県	Tours	Centre Indre-et-Loire	1988	姉妹	仏-日	国際化(教育・文化)	専門学校等相互	一部補助	なし
45	福岡市	1,400,621	福岡県	Bordeaux	Aquitaine Gironde	1982	姉妹	仏-日	学芸(文化・経済)	ワイン・市民・'06	負担金	なし
46	佐賀市(三瀬村)	206,967 1,554	佐賀県	Cussac-Fort-Medoc	Aquitaine Gironde	1988	姉妹	日-仏	経済・市民(教育・文化)	毎年交互・中学生交流	補助金	なし
47	神崎市(香振村)	33,540 1,907	佐賀県	Beaucourt	Franche-Comté Territoire-de-Belfort	1996	姉妹	日-仏	冒険(行政・文化)	行政・市民	なし	なし
48	長崎市(外海町)	456,814 5,084	長崎県	Vaux-sur-Aure	Basse-Normandie Calvados	2005 1978	姉妹	日-仏	国際平和・人類愛(文化)	記念像・贈り物交換	補助金	なし

り、さらに山梨県は行政交流も進めている。活動状況では茨城県、特に東京都は数年来活動実績がなく、大阪府特に栃木県が活発に交流している。和歌山県は03年に中学生の交流をおこなっている。なお山梨県は、姉妹県の執行部（県議会議員）の交代により2004年以後交流が中断しているのではないかとのことである⁽¹²⁾。

他方で、地方政権の変化と交流に関してみると、オルレアン市と宇都宮市の場合、横須賀市とプレスト市の場合、京都市とパリ市の場合などが参考となる。オルレアン市の場合、宇都宮市との提携を始めたのは、社会党の市長であったスユール氏であったが、1996年にR.P.R（共和国連合）に属すグルアル氏が市長となったが、宇都宮市との交流を毎年継続している。プレスト市の市長は共産党のキヤンドル氏であるが、横須賀市との活発な交流を続けているとのことである。また、もとパリ市長でもあったシラク前大統領はR.P.R所属で大の京都好きで知られ、次のドラノエ市長は社会党所属であるが京都市に表敬訪問している。

続いて市町村について、いくつかの視点から見よう。

市で活発な交流を行っているのは、鶴岡市、白河市、宇都宮市、横浜市、横須賀市、出雲市などであり、町村では三朝町が筆頭に挙げられるであろう。三朝町のような小規模自治体がフランス人交流員を置き、フランス語のホームページを備えるのはまれな例であろうが、後述する。また、前記のように、二つの自治体が合併に伴いフランスの自治体との交流を解消している。他方で、佐賀市のように旧三瀬村が行ってきたフランスとの交流を積極的に続けている事例もある。

② フランスの自治体の事例

フランス側の自治体間交流について見てみよう。例えばパリの場合には、ローマとの関係を最重要視しているが、C.G.L.U、フランス語圏との関係に続いて姉妹友好都市が紹介され、現在39の都市との姉妹友好を結んでおり、京都市との関係はローマ市との特別な関係に次いで2番目であり、最も

新しいのはカナダのモンレアル市との提携が2006年になされている。パリ市の場合各国の主要都市との連携が特徴である。パリ南近郊のアントニーの場合は旧東欧を含む9都市と姉妹提携を行っており、またパリ北郊のサン・ドニではアフリカの都市を含め、姉妹交流や平和協力などを行っている。そのような中で95年調査によると多くの自治体が日本の自治体との交流を希望しているのが分かる。

3 日仏間自治体交流の実態－事例紹介－

① 鳴沢村とセリエール村の交流

面会日 2007年3月11日

応対者 三浦忍教育長（前総務課長）

i 姉妹村提携の経緯

姉妹村提携のうごきは、鳴沢村に在住する永井伸氏（金属工芸デザイナー）が、平成7年7月に友人でフランシュ・コンテ州ジュラ県ドール市に在住する画家高橋道夫氏を訪ねた際、セリエール村に案内され、「山麓の村で気候などの似ている鳴沢村と姉妹村がもてないものか」と仲介を依頼されたことから始まる。帰国後永井氏が鳴沢村にこのことを伝え、両村の交流が始まった。平成8年5月1日フランシュ・コンテ日協会副会長のメルシエ夫人が永井氏の案内で鳴沢村を訪れた。同年7月に「村長を団長とする代表団16名がセリエール村を公式訪問し、学校間の交流や友好団の派遣、受け入れなどをとおして、教育・文化・観光など幅広い分野の国際交流を目的」とする姉妹村の提携を行なった⁽¹³⁾。

三浦氏による姉妹村提携のいきさつについての説明および同氏が山梨県の市町村国際交流研修会で行った発表に基づき紹介する。

推進・斡旋者の高橋氏はパリの国立美術大学で学んだ後ブザンソン（フランシュ・コンテ州ドゥーブ県）の美術大学でも学び、そこでドール市出身のフランス人女性と結婚し、ドール市に居住している。高橋氏が1995年にテレビで紹介されたことがきっかけで、近くのセリエール村で開かれ

る絵画展覧会の審査員を依頼され、さらに文化活動に関する指導・助言を行うようになった。その高橋氏が永井氏と会った際、前記のように鳴沢村を交流相手としてセリエール村の当時の村長に紹介し、セリエール村は姉妹村提携に向けて強い意欲を示していたとのことである。鳴沢村側では平成7年7月に姉妹提携の話が持ち込まれたとき、鳴沢村に移住して6年ほどで役場にあまり面識のない永井氏の伝言について具体的に対応する考えではなかった。その後も高橋氏から永井氏へのたびたびの連絡を受けて永井氏が役所に訪れたが、なお慎重であった。鳴沢村が躊躇したのは三つの理由があった。まず遠距離なため将来にわたり継続できるのかという不安と、ちょうどその年にフランスが核実験を行ったことに対する懸念があった。また、英語ならともかくフランス語では村として対応が難しいということもあった。

続いてセリエール村から直に永井氏に問い合わせ・催促があり、永井氏が三浦氏に問い合わせを続け、三浦氏もその都度村長に報告・相談していた。村長は、なおも慎重で、議会での理解や受け入れに関わる各種団体の意向なども大事であるとの考えから、時間をかける姿勢でいた。しかし、このころ県の国際課から国際交流を促す文書がたびたび届いていたこともあり、村長が交流を前向きに取り組もうとする考えに傾いていった。9月に村長が議員全員協議会で姉妹提携の申し入れにいたる経緯を説明し、検討を依頼した結果議会の総務委員会で取り扱い、その後議会で全員が提携に賛同した。村長の側では村内各種団体と慎重な協議を行い、受け入れの方向で意見集約がなされた。これを受けて、永井氏、高橋氏からセリエール村に鳴沢村の意向が伝えられ、10月24日付でセリエールの村長から鳴沢の村長宛に姉妹提携申し出の正式文書が送られてきた。

セリエール村からの正式文書に見られる姉妹提携の内容は、小学校児童同士の図画等の交換、簡単な手紙のやり取り、それぞれの物産の紹介などが考えられるが、詳細は相談するという一方で、特に姉妹交流により「地球の反対側にある国の比

較対照が出来る村とのコミュニケーションにより、文化の違い・豊かさ」を知りたいということであった。セリエール村としては翌年（平成8年）7月に、日本祭りを行い、その記念行事に鳴沢村から村長はじめできるだけ多くの代表や関係者に出席してもらい姉妹提携を行いたいとの意向が示され、セリエール村の紹介文書なども送られてきた。11月に入り、鳴沢村長からセリエール村の書面に合意する旨の返書を送り、同月末にセリエール村から翌年7月の記念行事の日程概要が送られてきた。その後の調整の後、翌年3月に現地で両村の姉妹関係について新聞・テレビなどで紹介するために鳴沢村の行事・施設・風景などのカラーライド送付の要請があり、さらに7月の行事に在ストラスブール日本総領事館から川崎領総領事も出席するので村政要覧や観光パンフレットなどの送付要請があり、対応した。

4月から6月にかけて、滞在日程や式典での両村長のスピーチ原案、提携の文書等についての往復があり、ストラスブール総領事館からもファックスや電話による教示があった。訪問団の構成についてはなるべく多くが現地を見るということで、村長、議員全員、三浦氏、議会事務局長の17名となった。7月11日から18日までセリエール村に滞在し、姉妹村締結の協議会開催や、各種の記念式典に出席した。

以上のように、両村の姉妹提携までを見ると、セリエール村の強い交流の希望と具体的な督促等の活動が印象深いものであった。これについて三浦氏は、「セリエール村に言い寄られた」と述懐していた。このようなセリエール村の積極的な推進の理由や背景については不明である。つぎに日本の2人の民間人の働きを見逃すことが出来ない。両氏の意欲と連携がなければ交流もありえなかったであろう。各種団体への役場側の説明・説得については観光協会や婦人団体に働きかけたが、困難は伴わなかったとのことであった。山梨県の国際交流課が国際交流の推進を鳴沢村に伝えたのは、一般的な通知としてであったのか、それとも何らかの経緯でセリエール村と鳴沢村との交流への取

り組みを知って特定の推進を促したのかは不明である。いずれにせよ県からはフランス人の国際交流員が派遣されたとのことである。

最後に、現地を訪ねての同氏の感想を、三浦氏が前記山梨県国際課で行った発表原稿の一部を採録する。

「セリエールは、成田からパリ直行便で12時間半、パリからTGVで1時間40分、さらに高速道路経由バスで1時間30分のところにあります。

中世から続いている古い村だそうで、建物の殆どが、石造りで出来ておりました。農業立国のフランスにありますので、農産物は小麦が一番多く、次いでブドウ、りんごなどがあり、酪農も行われ、ワイン類、りんご飲料、チーズの生産が盛んで、このほか養蜂も行われていました。

また、日本で言えばタンスのような家具類や、チェス、玩具などの木工製品も作られている他、大理石の彫り物なども産出しております。

人口は約800人しかありませんが、大部分の人が、サラリーマンで近くのドール市などに勤めているということで、専業農家は割りに少ないということでありました。

(中略)

それに致しましても、訪問した時沿道での村を挙げてのそれこそ熱烈な大歓迎は、私たちの所に来て頂いた時、果たしてこんなにやれるかと心配になる程でありました。

日本祭りでも、合気道、柔道、華道等の愛好者のグループ、尺八や琴の演奏家をそれぞれパリから呼んで、特設会場で模範演技や、展示、演奏などが行われましたが、この会場には、どこからこんなに人が来たかという位の人が集まっていて、日本人が珍しいのか、中には200キロも離れた町から来たという娘さんもおりました。

(中略)

集まった人たちは、老若男女誰かれとなく、話しかけてくるわけですが、フランス語ですから、通訳は向こうで手配してくれた2人と、高橋さんの3人しかいないため、対応にてんてこ舞いといった状況で私達も、身ぶり、手ぶりというよう

な中で、結構楽しく過ごさせていただきました。

また、県庁所在地のロン・ル・ソーニエ市でも、国会議員を兼ねている市長さん自ら町を案内してくださいましたし、県会議事堂でも、議長さんから、じきじきに県の概要について説明を受けたりも致しました。」

三浦氏の説明には、初めて外国特にフランスに招かれて、事前研修とは別に現地で学ばれたことの新鮮さや、受け入れ側に回る時の率直な不安が示されていて興味深いものである。このような形で村長はじめ公職にある多くの者が国際的な感覚を実感したことの意味は大きいであろう。残念なことに、教育関係者、観光団体、婦人団体などからの派遣がなかったことが、諸事情があったにせよ、悔やまれることであろう。

ii 締結後の交流

姉妹村提携後の交流について、三浦氏の説明、メモおよびホームページをもとに概要を示す。

1) 平成9年2月(1997)

セリエール村から特産品が鳴沢村に寄贈された。現在は富士山博物館一階の姉妹村コーナーに展示されている。

2) 平成9年8月12日～16日

セリエール村代表団が鳴沢村を訪問。村長以下16名で構成され、村内施設の見学、富士山5合目などの観光、「鳴沢ふれあい納涼祭り」への参加を通じて交流を深めた。また、勝沼町のワイン工場の見学や、山梨県知事・県議会議長への表敬訪問も行った。日本到着後の経費は鳴沢村が負担した。

3) 平成10年4月～6月

セリエール村関係の青年がアネルバK.K富士工場での研修を受けた。

4) 平成11年8月15日～20日

鳴沢村の総務課長を団長とし、公募した小学生6人、中学生2人、高校生3人、一般4人、保健婦の計17人がセリエール村を訪問した。セリエール村の近隣4村の女性村長を囲んでの話し合い、ワインやチーズ工場の見学、一般家庭の訪問などにより、青少年が異文化と

ふれあい友情と交流の輪を広げた。

5) 平成12年 8月18日～25日

セリエール村のニコル・ペデルゾリ村長一行5名が前年の鳴沢村の訪問団派遣に応じて、村を訪問した。一行は滞在期間中、村内の施設や社寺の見学、近隣の豆腐・味噌・酒造工場の視察を行い、婦人会や前年の訪問団とのグラウンド・ゴルフや盆踊りを通じての交流も行われた。

6) 平成12年 6月1日～8日

収入役を団長として、鳴沢村議会議員、事務局16名でセリエール村を公式訪問し、郡長、カルドウ・アンドン村長、議員、セリエール日仏友好協会会長（ニコル・ペデルゾリ前村長）と会い、姉妹村としての絆を新たにした。議員については本人が費用の半額を負担した。

以上のように、姉妹村提携の準備が進められた平成7年から平成14年までの間、毎年交流があり、実のある提携と評し得るであろう。上記のほかに小学生・中学生同士の絵画交換なども行ってきたということであり、双方の異文化理解に貢献したであろうことが窺われる。しかし、平成15年以後は4年間交流が途絶えているとのことである。この理由について三浦氏は距離の問題、財政の問題さらに双方の、特にフランス側の村長の関心ないし意欲の低下もあるのではないかと推量していた。

② 佐賀市（三瀬村）とクサク村との交流

面会日 2007年 5月1日

応対者

佐賀市 市民活動推進課 国際交流室長
福田 輝正

佐賀市 市民活動推進課
佐保 慎一

佐賀市 三瀬支所 市民サービス課長
藤原 道博

佐賀市 三瀬支所 市民サービス課環境係長
栗原 要

i 姉妹提携の経緯

主に栗原 要係長による説明、ならびに同氏が

18年 8月28日の福岡放送のために準備した原稿により経緯を整理してみよう。

佐賀市との合併前、旧佐賀県神埼郡三瀬村がフランス南部の村をイメージした村づくりの一環として「どんぐり村」（村営牧場→民営）の開設を準備していた。この時期すでにボルドー市との交流を進めていた福岡市・ボルドー市の紹介で、ボルドーの北西にあるクサク村と、文化・経済交流をコンセプトとして1988年（昭和63年）4月19日にクサク村ファーリュウ村長夫妻が来村し友好親善姉妹村の関係を結んだ。庄島明三瀬村村長の下で議会、教育関係者、地元住民、株式会社ヨコオなどの理解と協力を得て、提携に向けての困難はなかったとのことである。

「どんぐり村」の一带は乳牛育成を主とする村営牧場であったが、経済活性化を図るべく、多目的観光施設として（株）ヨコオおよび（株）どんぐり村が経営することとなり、その事業目的の一つとして、昔のワイン製造用具の展示やクサク村などのワイン販売、さらに日仏交流への協力などにとり組むこととなった。また、「みつせ鳥」も人気メニューのひとつである。三瀬トンネルの開通も手伝い、オープン当時は主に福岡方面から1日2万人以上の観光客が訪れたこともあり、現在も年間25万人程度がスローライフ、スローフーズを楽しみに訪れているとのことである。

ii 経過（実績）

栗原係長の先の原稿などにより交流実績を整理してみよう。

1) 実績

姉妹村締結の翌年（平成元年）5月、クサク村村長夫妻が来村し、今後の交流の進め方などをめぐって意見交換を行った。平成2年7月三瀬村助役らがクサク村産業祭参加のため訪仏した。平成2年第1回姉妹村交流団として、中学生8名をクサク村へ派遣し、翌3年にはクサク村より10名が三瀬村を訪れた。そのご、毎年交互に中学生などが訪問しあい、昨年までの17年間にのべ205名が交流している。三瀬村からの最大参加者は平成16年の18名で、クサク村からは17年の16名

であった。毎年、どちらの側も行政、学校関係者等の大人が責任者として2名から5名ほど同行している。

2) 予算

旅費等に関して、三瀬村では本人負担が1割3万円程度とのことである。村全体として、「ふるさと創生資金」をこの事業財源としてきたため、合併後もそれを活用しているとのことである。なお、佐賀市では他にグレンズフォールズ市（アメリカニューヨーク州S.63-）、蓮堤区（韓国・釜山広域市H.10-）、連雲港市（中国・紅蘇省H.10-）との交流を行っているが、それらの都市への派遣に関しては補助が少ないということである。クサク村からの受け入れには補助を出していないが、どんぐり村が一定の支援をしているようだとのことである。相互の訪問団は互いにホームステイ受け入れ先となることが暗黙に了解されているとのことである。なお、受け入れを2度以上行っている家庭も相当数見られる。事前学習はほとんどしていないが、帰国後簡単な作文などを書かせ、報告書として公刊している。現在この事業は「三瀬村ふるさと創生人材育成事業協会」が主管している。

3) 交流活動

三瀬村のクサク村への訪問実態について、平成18年の報告書をもとに概要を示す。訪問団は、建築設計事務所を経営する佐藤哲也氏を団長に、三瀬中内川教頭、佐賀市三瀬支所建設課吉谷課長、甲斐田添乗員と三瀬中一年生8人（女6人、男2人）および2年生4人（女3人男1人）の16人からなる一行であった。一行は2006年8月21日福岡経由で中部国際空港から同日パリに着き、22日の終日と23日午前中ベルサイユ宮殿、ノートルダム寺院、コンコルド広場、ルーブル美術館などを見学し、23日午後TGVにてボルドー経由クサク村に移動した。23日から27日までクサク村でホームステイし、28日クサク村を離れ、29日中部国際空港を経て三瀬村に帰った。

8月23日から27日までのクサク村での内容については、佐藤団長、内川教頭ならびに吉谷産業

課長の報告にもとづく。23日はマルタン村長宅で夕食会があった。24日は要塞跡地の見学やサイクリングで小学校、村役場見学を楽しんだ。夕方八時から歓迎レセプションがあり、大人も子供もそれぞれに楽しんだ。25日はジロンド川で川釣りを楽しみバラクーダなどが釣果であった。夕食は議員代表との夕食会をレストランで開いた。26日午前中は村長の兄がシャトーめぐりを企画してくれ、午後には要塞跡地で行われた村長の息子の結婚式に出席した。27日には大型バスに乗り、ホストファミリー全体も交えてフィールドアスレチックに出かけた。子供たちは特に喜んで参加していた。夕方ホテルでお別れ会があった。フランス側から、翌年には三瀬村にぶどうの木を植えるための準備に行きたいとの表明があったとのことである。

クサク村からの訪問団の活動内容について、詳しくは不明であるが、平成17年8月3日から8月12日にかけて、中学生8名、小学生2名、大人5名、通訳1名のあわせて16名が来存したとのことである。役場（支所）およびどんぐり村主催のパーティー等のほか、学校での交流事業、地域行事への参加、お寺での座禅体験などを行ったということである。特に三瀬中学での剣道交流が人気を博したということである。クサク村には三瀬広場があり、今後栗、柿、柚子の樹木の植栽計画があるとのことである。

以上のような交流を通じて、互いの地域・文化理解を深めることができ、また、文通での交流や兄弟が訪問するなど、家族ぐるみの交流に深まっている例もあるとのことである。20年近い交流を地道に続けてきたお蔭で、相手側の出来事を自分のことのように考えることができるようになり、心の繋がりがもてるようになったというのが栗原氏の感想であった。また、交流がもたらす地域振興の意義についても強調していた。

なお、吉谷課長が訪問に関わった感想（課題）を述べている。三瀬村に比べクサク村では受け入れ家庭の役割が大きいようだが、この方法の方がより親密感が湧くと思われる。フランス側の受入先から、事前に訪問する子供の性格・特徴を知

らせて欲しかったとの声があった。住民サイドの体制づくりや受け入れ家庭の不安の解消を図らなければならないということであろう。

iii 交流の成果と課題について

三瀬村とクサク村との交流は、前記の様に、多くの日仏間の姉妹交流と比較しても、もっとも活発に進められている提携の一つといえよう。交流形態や内容、資金活用（財政）、地域の理解・協力など様々な点で、模範的な事例と見ることができる。この成功の大きな理由の一つは、小村にもかかわらず、「ふるさと創生資金」（「自ら考え自ら行う地域づくり事業」1988-1989）などをこの事業に当てたことが挙げられよう。この事業資金は、竹下首相の下でのバラマキ行政の最たるものなどと揶揄され、安易なハコモノにあてられたり、中には使い道に困るなどの自治体も見うけられたが、三瀬村は地域（ふるさと）創り、人づくりの為に活用し、成功したのではなかろうか。

ただ、この資金も、特に現在のような低金利情勢の中では、目減りも大きいであろうし、今後ともほぼ全額役所（支所）補助として続けることができるのか疑問の沸くところである。また、合併に伴い、継続事業として佐賀市に引き継がれたとはいえ、資金面以外の例えば、文化政策・国際政策の観点からも、完全な単独事業としつづけることに、疑問が持たれないであろうか。特に、アメリカとの交流に関する補助金が少ないことなどと比べる時、大きな議論を呼ぶであろう。他方で、合併により自治体の財政力・サービス力の向上を図るとともに、域内分権のいたる域内の多様性もまた重要な要素であり、かつ大きな実績を挙げていることから、佐賀市としても安易な縮減・切り捨ては難しいところであろう。

たとえば、フランスからの三瀬村訪問に際して、佐賀市全体としての歓迎会を行うことにより、広い市民交流の場を設けることなども必要であろう。特に筆者の提唱する交差（ネットワーク型）交流の観点に立つとき、このことは、市全体の財産にしていくという意味で意義を有するであろう。

いずれにせよ、支所ならびに市としての点検・評

価の対象とし、更なる発展を目指すべきであろう。

iv ネットワーク型交流についての見解と現実性について

ここでネットワーク型交流というのは、例えば今回の調査自治体となった佐賀市、出雲市、三朝町がそれぞれに行っている、日仏間の交流を合流させたり、佐賀市で行っている交流事業を合流させたりすることを言うものである。この型の交流のメリットは、ほぼ同じ経費でより多様な交流が可能となり、関係者の満足度を倍化し、国際化をさらに進展させ得るということである。問題点としては、それぞれの交流の持つ独自性を損ないかねないこと、受け入れ団体側の凝集力が損ないかねないことなどが上げられるであろう。

佐賀市の福田 輝正国際交流室長は、ネットワーク型交流のコンセプトについては同意できる点もあるが、それぞれのお国柄や交流目的の違いがあり実際には難しいのではないかと答えていた。三瀬村の交流との連携については、中国からの来訪者は来日して各地名所めぐりを活発に行うため、佐賀市にあまりとどまらないこと、アメリカからの来訪は、春が多いため時期がずれていること、主な目的が語学研修であることなどから、クサク村からの来訪者と接するチャンスがないことなどを挙げていた。さらに、推測であるがクサク村の訪問団は三瀬村にとどまって交流していることから、佐賀市民全般との交流が難しいのではないだろうか。まずは、三瀬村から一歩踏み出すことが課題であろうが、これ自体関係者の発想の転換がなされなければならないであろう。

③ 出雲市とエヴィアンとの交流

面会日 2007年5月2日

応対者

文化観光部国際交流課課長 吉田美智子

係長 矢田 浩一

i 交流提携の経緯と実績

出雲市とエヴィアン市は、友好都市協定に至るまで長期にわたり交流を続けてきた経緯があるため、経緯と実績をまとめて紹介する。出雲市は、

現在アメリカのサンタクララ市（姉妹都市）、中国の漢中市（友好都市）、フランスのエヴィアン市（文化観光友好都市）、フィンランドのカラヨキ市と自治体間国際交流を実施している。フィンランドのカラヨキ市との交流は、合併前の旧多伎町が平成15年から始め、平成17年の合併に伴い引き継がれている。

出雲市とエヴィアン市との交流は、几帳作家である京都の山崎準造氏が、1998年にエヴィアン市に几帳を寄贈し、エヴィアン市が紹介されたことがきっかけであった。同年10月に西尾市長からエヴィアンのマルク・フランシナ市長宛に、「水と几帳が取り持つ縁でパートナーシップが生まれることを希望する、」との親書を送った。翌年2月に市長、観光局長らが来雲し、友好を深めた。11年10月、エヴィアン市で開かれた第3回エヴィアン日本文化交流フェスティバルに、神戸川太鼓、池坊、小原流など通訳を含め10名が市長、議長、児玉課長などと共に参加した。12年2月には市長、観光局長らが二度目の来雲によりさらに親交を深め、交流の拡大で合意した。フランス側からの来雲に当たっては、エールフランス航空西日本地区支店が協力した。12年10月には高校生の吹奏楽団総勢42名が、引率教諭、市当局と共に第4回フェスティバルに参加した。なお、11年、12年のエヴィアン訪問では工芸品、写真パネル、小学生の絵画展示なども行った。平成13年以後毎年、出雲市の高校生がエヴィアン市に、エヴィアン市の高校生が出雲市に2名ずつ体験学習に相互派遣されている。この間他に、行政・文化団体・商工会議所などの交流を進めてきたが、17年に文化観光友好都市協定を締結した。19年度も3月24日から4月5日にかけて第7回の高校生体験学習が行われたとのことである。

高校生以外の交流に関しては1人あたり15万円総額150万円の補助を出す。高校生の派遣については1人あたり15万円、各交流市につき2人としている。応募状況は多くはないが、英語の試験による能力判定が選考の基準だということである。帰国後に特に報告書の提出などは課していないと

のことである。

ii 交流の成果と課題について

特に報告書などは出させていないが、互いに双方の文化などについて理解を深めてきた。

iii ネットワーク型交流について

考え方について、理解出来るし意義を認める。出雲市の場合、アメリカからの留学生とフランスからの留学生が、時期が合う場合、期間中1-2度夕食会などを行い交流の機会があるが、相互理解にまでは至っていないということであった。

④ 三朝町とラマルー村との交流

面会日 2007年5月2日

応対者

三朝町 農林観光課 観光商工振興室 室長

小椋 泰志

三朝町 農林観光課 観光商工振興室

山口 良輔

i 交流提携の経緯

古いことなので正確ではないが、1951年に第1回キュリー祭を開始し、これを長年続けてきたことに敬意を表して、1988年に駐日フランス大使が来町した。その際、フランスで鉱泉の町として知られるラマルー・レ・バンが紹介された。1989年それぞれの代表が相互に訪問し、1990年に三朝町においてフランス側から15人が来朝し、提携の本調印がなされ、同年三朝から16人がラマルーに訪問し調印した。

ii 交流の実績

1990年三朝町においてパブロ・カザルス音楽祭を開催した。1991年ベンテコステサッカー大会に中学生14人、引率指導4人を派遣。1992年、日本文化紹介の女性交流団（16名）を派遣。1993年、初代国際交流員（イザベル・ペレラス）を迎える。1994年少年使節団来朝（大人4人、子供11人）。1995年2代目国際交流員（ナタリー・ブリュージュ）来朝。1996年、友好使節団（子供など14人）来朝。ロック町長（大人8人）一行来朝、温泉配湯施設等見学。友好交流団派遣（民謡など16名）。1997年、3代目交流員（フローランス・ルベ）来

朝。1998年、中学生音楽交流団派遣（大人6人、中学生20人）。1999年、4代目国際交流員（アメッド・アニユ）来朝。2000年、友好姉妹都市提携10周年記念事業の開催。キュリー祭、ラマルー・レ・バンで記念式典開催。白狼太鼓保存会公演、ワーキングホームステイ実施。マルセユ総領事四宮信隆氏、パリ日本文化会館館長磯村尚徳氏参加。2001年、5代目国際交流員（フランソア・パリエ）来朝。2002年、三朝中学吹奏楽部が在日フランス大使館で演奏。6代目国際交流員（ヴァンソン・プレヴォ）来朝。2005年、三朝町民のラマルー訪問（大人10人）。7代目国際交流員（ヴィルジニー・ピノン）来朝。友好使節団（大人3名）来朝。2007年、友好訪問団（大人6名、大学生7名）来朝。

以上のように、三朝町とラマルー・レ・バン村の間では、1989年以後多様な相互交流が行われてきた。三朝町側では、当初は行政主導の交流であったが、2005年以後、民間の交流サークル（協議会）が活動の担い手となっており、また、国際交流員がラマルーへの訪問について、計画・募集・同行などを行って来ている。交流事業に関する補助として、互いに訪問先での現地費用をまかなっているということである。現在、ラマルーでは小林コンブ清枝氏が日本語教室を開き、日本語・日本文化の教授並びに三朝町についての情報提供を行い、貢献しているとのことであった。

iii 交流の成果と課題

交流活動について報告を提出させたり、報告書を公刊したりはしていないとのことであった。

これまでの交流の成果として、外国の文化や地域理解は当然であるが、三朝町が国際社会の一員であることの強いアイデンティティを醸成しているとのことであった。三朝町が温泉によって成り立っている観光都市であり、そのような認識に立ってフランスの温泉の町と姉妹提携していることに疑問を抱かないどころか、キュリー祭等も含め、観光協会はもとより町民皆が理解・協力しているとのことであった。なお、経済交流に関して、ワインと日本酒をセットにした商品開発が可能かと

の構想もあったが、実現には至っていないとのことであった。

iv ネットワーク型交流について

ネットワーク型交流の考え方と意義は理解できるが、具体的な実施のプランや方式などについての意見はないとのことであった。

あとがき

本稿では、自治体の国際化の一翼を担う姉妹都市交流について、主に日仏の姉妹都市交流の概要と実態を、4自治体でのヒヤリングも踏まえて報告した。ここで、4自治体における姉妹都市交流の特徴と課題についてまとめる。

4つの自治体では、佐賀市、出雲市での合併による環境変化があるものの、鳴沢村を除いて、現在も活発な自治体間交流が進められている。鳴沢村を含めそれぞれの自治体で、交流の契機、交流活動の多様性にもかかわらず、いずれも中学生など生徒・学生や市民の相互派遣という事業を進めてきている。

この事業の推進に当たっては、度合いは違うが、行政が積極的に関与していることが4自治体に共通している。この点で、4市町村の国際化の施策の特徴として、地方中心都市、地方都市、町村に見られる行政主導による姉妹都市交流重視型と捉え得るものであろう。なお、佐賀市では、他のクサク村以外の姉妹都市との交流については協力団体の佐賀市国際交流協会が協力しているがクサク村との交流については関わっておらず、三瀬支所と「ふるさと創生人材育成事業協会」の所管となっていることが合併に絡んでの特徴となっている。出雲市は、合併前に旧多伎町が行っていたカラヨキ市との交流を継承・統合し、現在海外の4自治体との交流を進めているが、行政が主に事業推進を行い、アミカル（エヴィアン市との交流を目的とするボランティア団体）の関与は副次的とのことである。三朝町では、1993年以来フランス人が国際交流推進のため常駐し、特に現在のヴィルジニー・ピノン国際交流員は市民のなかに積極的に入り市民と行政との国際化についての橋渡

し役を務めているとのことである。

佐賀市や出雲市に見られる交流を、企画・実施を主導し・補助金を支出するということから強い意味での行政主導型と呼び得るだろう。対象が中学生や高校生の交流であり、学校や父母からの理解に支えられている点を含めて有意義な国際相互理解活動と評価し得るが、国際化事業の社会的浸透や人的・資金的負担削減の観点から、民間協力団体を育成・拡充し、多面的な域内の国際化を推進することも求められるであろう。

姉妹都市交流事業についての予算措置としては、現在継続している3自治体のいずれにおいても一定の補助を行っているが、佐賀市三瀬支所のクサク村との交流では基金等にもとづき9割を行政が負担しているということであった。他方三朝町では、以前の役所の企画による教育・文化交流に関してはラマルー村との間で費用に関して相互に訪問団の現地での経費については支弁していたが、現在はピノン交流員が組織する町民の訪問団への支援については、ホームステイ先の斡旋などに留めているとのことであった。

姉妹都市交流に対する財政支援については、佐賀市や出雲市のように生徒の派遣などが行政プログラムの中に組み込まれ、適正な支出がなされていることについて意義が小さいとは言えないが、前記のように民間団体の育成・拡充による民際外交への展望も求められるところであろう。

次に、今回の訪問で注目したネットワーク型交流についてであるが、佐賀市、出雲市、三朝町において、いずれもコンセプトの意義や具体的実施方式については了解し得るが、積極的に進めることは難しいとのことであった。その障害の至る理由は当該自治体ならびに複数の相手国側の事情の相違によるものであるとのことであった。出雲市では、アメリカおよびフランスからの留学生が日程上重なる場合、合同夕食会などを行うとのことであった。相手側の事情があるにせよ、企画段階からより意識的にネットワーク型交流の追求を図ることが求められるであろう。その際、地元友好団体などをも一同に巻き込んだ取り組みが地域に

おける国際化の観点からより有益となるであろう。

最後に、今回ではヒヤリング項目に盛り込まなかったが、全国的に新たに重要性を増してきている、姉妹都市交流以外の交流（パートナーシップ交流）や多文化共生への取り組みについて見てみよう。前記のように、三瀬支所では「どんぐり村」を交えて、クサク村のワインを輸入・販売するという経済交流を行い、いずれ、可能であればフランスからの技術指導により三瀬を含む佐賀県でのワイン生産への展望もあるようである。三朝町でも同様の試みがあったということである。多文化共生については、ホームページ上での情報によるが、佐賀市が一定の注目をしているという現状である。今後の国際化に間しては、交流から協力、共生へという視点を強めて、新たな見直しが求められるであろう。

(注1) それ以前の自治体における国際交流に関連する国の指針として次のものがある。「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針について」(昭和62年3月17日付け自治画第37号)、「国際交流のまちづくりのための指針について」(昭和63年7月1日付け自治画第97号)。

(注2) 既に1980年代後半から地域における国際化が全国的に進められてきたが、1990年以後の日仏自治体間の交流は2003年までに18件(1959年から1989年まで30件)である。これによれば、先の通知などが自治体間の姉妹交流などを飛躍的に高めたとは言えないかもしれない。後に見るように、別の事情も含めて、中国や韓国の自治体との間では、大きな増加がなされたと思われる。

(注3) 世界地方自治憲章草案の前文および12条を参照(www.nga.gr.jp/upload/pdf/2005_6_x57.PDF-)。現在、地域における国際化に関して、総務省では「国際交流」、「国際協力」にくわえて「多文化共生」が第3の柱とされている。「多文化共生の推進に関する

研究会 報告書」(平成18年3月、総務省自治
行政局国際室)を参照。[http://www.soumu.
go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)

(注4) 本論のテーマとなる日仏関係では、鶴来町
(白山市と合併)と一宮町(淡路市と合併)
の姉妹交流が解消され、48件が46件になっ
ている。

(注5) CLAIRによる姉妹・友好提携の定義は以下
の如くである。

「次の要件をすべて満たしていること。①
両首長による提携書があること。②交流分野
が特定のものに限られていないこと。③予算
措置の必要性が想定されるため、議会の承認
を得ていること。」 CLAIRによる分類では経
済交流が3分野に分けられ9分野で、それぞ
れに活動内容を例示しているが、実際には多
分野にわたる場合もあり、特定化は難しいで
あろう。[http://www.clair.or.jp/j/simai/
qanda/ans01.html](http://www.clair.or.jp/j/simai/qanda/ans01.html)、[http://db.clair.or.jp/
simai-db/find](http://db.clair.or.jp/simai-db/find)

(注6) 姉妹交流以外の交流については以下を参照
にしている。[http://www.clair.or.jp/j/simai/
other/index.html](http://www.clair.or.jp/j/simai/other/index.html)

(注7) 各市のホームページによれば、2005年国勢
調査結果での人口は横浜市3,579,628人、大阪
市2,628,811人、名古屋市2,215,062人である。
なお日本の人口最小県である鳥取県の人口は、
2005年国勢調査結果で607,012人である。
[http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?
menuid=42060](http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=42060)

(注8) 以下の大阪市の国際交流事務については
[http://www.city.osaka.jp/shichoshitsu/
kokusai/index.html](http://www.city.osaka.jp/shichoshitsu/kokusai/index.html)などによる。

(注9) 「名古屋新世紀計画2010」は[http://www.
city.nagoya.jp/shisei/sougou/shinseiki/](http://www.city.nagoya.jp/shisei/sougou/shinseiki/)に、ま
た「名古屋市国際交流事業のあらまし」は[http://
www.city.nagoya.jp/shisei/jigyoukeikaku/
kokusai/nagoya00048786.html](http://www.city.nagoya.jp/shisei/jigyoukeikaku/kokusai/nagoya00048786.html)に詳細が示され
ている。

(注10) 以下の引用はすべて「海外諸都市との都市

間交流指針-改訂版-」からであるが、引用
方法については、一部掲載や途中省略などが
あるが、その都度断ることはしない。

(注11) パリ市は市であるとともに県でもある。

(注12) 2004年4月のソーヌ・エ・ロアール県の県
議会議長選挙は、主に前議長のルネ・ボーモ
ン(René Beaumont)氏とクリストフ・スイ
リュギユ(Christophe Sirugue)氏の間で争
われた。結果はスイリュギユ氏のリストの勝
利となり、同氏が県議会議長となった。ルネ
・ボーモン氏は、1940年にリヨンで生まれ、
RPR-UMPに所属し1986年から1988年まで国
民議会議員、続いて2004年に上院議会議員と
なっている。地方での選任職としてはソーヌ
-エ-ロアール県議会議長を努め、現在人口
1017人のヴァレンヌ-サン-ソーヴール村の
村長でもある。また、上院議員の参加する友
好団体の中で、フランスドイツ、フランス
-中国などと並んでフランス-日本の議員友好
グループに属している。スイリュギユ氏は現
在40歳で、社会党に所属し、人口5万人余り
のソーヌ-エ-ロアール県の中心市であるシ
ャロン-スール-ソーヌ市議会の野党議員で
もあり、6月に行われる国民議会議員選挙に
立候補を予定している。同氏は2004年に37歳
で県議会議長になっていることからして、社
会党の若手ホープの1人であろう。同じブル
ゴーニュ州では、ディジョンのレザマン市長
の立場に近いかもしれない。

(注13) [http://www.vill.narusawa.yamanashi.jp/
kurashi/content05/kokusai.html](http://www.vill.narusawa.yamanashi.jp/kurashi/content05/kokusai.html)